

《機構ニュース》 — 第 120 回発行 —

近畿定期借地借家権推進機構 2014/3/10

●住まい給付金についてのHP開設…国交省

住まい給付金制度は、消費増税後の住宅取得者に対して、最大 8%時には 30 万円・10%時には 50 万円給付する制度ですが、国交省では制度の詳細について、ホームページを開設しております。下記からご覧ください。

<http://sumai-kyufu.jp/>

●「新中間省略登記」高まる期待……住宅新報 2/18 より

「中間省略登記は、2005 年の不動産登記法の改正によりできなくなりましたが、新中間省略登記（A→B→Cの売買においてBが所有権を取得せず直接AからCへ移転する合意特約付きの売買契約の締結）といわれるものは可能で不動産取得税と登録免許税が軽減できます。ただその内容を知らない不動産会社は多く、今後中古住宅市場活性化策での「中古買取再販」等での活用の余地が大きく今後の普及に期待がかかる。」としています。

●共同住宅の空き家約 460 万戸について分析（平成 20 年）……総務省統計局 2/6

空き家の数は増加の一途をたどっています。今回は平成 20 年の調査データを用いて共同住宅の空き家 460 万戸についての分析結果を公表しました。尚平成 25 年調査の結果は今年 7 月速報を公表予定です。

<http://www.stat.go.jp/info/today/072.htm>

●住宅メーカーに関するアンケート調査結果発表……マイボイスコム(株) 2/13

マイボイスコムは、今年 1 月インターネットによる住宅メーカーのイメージ調査を行い、公表しました。

<http://www.myvoice.co.jp/biz/surveys/18606/>

●あべのハルカス展望台からの絶景動画……日経ケンプラッツ 3/10 より

あべのハルカスの展望台からの昼と夜の映像がご覧になれます。

<http://kenplatz.nikkeibp.co.jp/article/building/news/20140227/653222/?rt=nocnt>

●がん発症、中国が突出（WHO 調査）……日経新聞 2/13

WHO の調査によると、2012 年のがんの新規患者は中国が突出し、死者数最多の肺がんでは 36%・肝臓がん食道がんは 50%と世界人口に占める比率（18%）を大きく上回ります。人口比率 1.8%の日本は、肺がん 5.2%・肝臓がん 4.6%・胃がん 11.3%となっています。

http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1203G_T10C14A2EB1000/

●訂正とお詫び

前回（機構ニュース 119 号）今仲特別顧問の税制改正の添付資料中、1 ページ一番下の行「税率は 10%・・・」は、「税率は 20%・・・」の誤りでした。

編集責任・発行：事務局

特定非営利活動法人（NPO 法人）

近畿定期借地借家権推進機構

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 1-8-9 船場中央ビル 6 階

T E L 06-6265-3643 F A X 06-6265-3644

<http://www.kinkiteisyaku.or.jp> kinki20@kinkiteisyaku.or.jp
